

第21回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2013年6月4日（火）10:30～11:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館1階123会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、鈴木委員長代理、秋庭委員

一般社団法人日本原子力産業協会

鈴木企画総務部長、木下情報・コミュニケーション部長

内閣府

板倉参事官

4. 議 題

（1）第46回原産年次大会の報告について（一般社団法人日本原子力産業協会 企画総務部長 鈴木良典氏、情報・コミュニケーション部長 木下雅仁氏）

（2）その他

5. 配付資料

資料1－1 第46回原産年次大会の概要（一般社団法人日本原子力産業協会資料）

資料1－2 「インフォコム2013」の開催結果について（一般社団法人日本原子力産業協会資料）

資料2 御意見御質問コーナーに寄せられた御意見・御質問（平成25年3月29日～5月31日）

資料3 第17回原子力委員会臨時会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）さて、よろしいですか。おはようございます。第21回の委員会でございます。

今日は火曜日ですので定例会議でございますが、議題は、第46回原産年次大会について

御説明を伺うことです。

それでは早速、事務局から御紹介いただきましょうか。

(板倉参事官) 第46回原産年次大会の報告につきまして、一般社団法人日本原子力産業協会企画総務部の鈴木部長、情報・コミュニケーション部の木下部長から御説明をお願いいたします。よろしくどうぞお願いします。

(鈴木部長) それでは、第46回原産年次大会について、資料に基づきまして、御説明、御報告をさせていただきます。

「はじめに」のところから説明させていただきますが、第46回原産年次大会は、平成25年4月23日にウェルカム・レセプション、24日から25日にかけてニッショーホールで開催をいたしました。プログラムはお手元のスライドに記載してあるとおりでございます。

2011年3月の福島第一原子力発電所事故から2年が経過した今大会では、基調テーマを「原子力ゼロ？—世界がつきつける日本の責務」とし、日本にとっての原子力の在り方や国際社会における課題について考える場とするとともに、原子力の再生に向けた大会となることを目指しました。全体を通して、国内外から約780名の方々に御参加いただきました。

大会冒頭、今井会長は、原子力発電所の長期停止による国富の流出や、エネルギー安全保障や経済性・安定性の面から、原子力の必要性は自明であることに触れまして、「原子力規制委員会のもとで安全が確認された原子力発電所の再稼働について、早期・適切な政治判断が切に望まれること、また、原子力技術の海外展開は日本の成長戦略の一翼を担うものであること」等の所信表明を行いました。

続いて、経済産業省資源エネルギー庁の高原長官から御挨拶いただきました。高原長官は、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組、原子力の国際協力、原子力安全性向上への取組の3点について述べられ、「まずは福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めることが重要で、産業界の協力が不可欠であり、国が前面に立って取り組むこと、国際協力で世界最高水準の安全性を有する技術を提供していくこと、産業界に対し自主的・継続的な安全性向上対策への取組を期待している」等の御発言がありました。

続いて、特別講演では、世界原子力発電事業者協会、ジャック・レガルド議長から、WANOは、福島発電所事故後、いかに事故の対応と安全性の向上に取り組んできたかについて語られ、「原子力産業界とパブリック・アクセプタンスが大きく揺らいだ今、オープンな姿勢で互いに知識を共有し、孤立を避けることこそ原子力安全を高める鍵となる」といったお

話をいただきました。

また、世界原子力協会のアグネタ・リーシング理事長からは、公衆とのコミュニケーションにおけるチェルノブイリ事故の教訓に触れ、「問題なのは技術的なものよりむしろ社会的・政治的なものであり、哲学とコミュニケーションが必要。避難されている方の帰還には放射線リスクのコミュニケーションが重要」とのお話をいただきました。

また、東京大学名誉教授、笠木伸英先生からは、「福島第一原子力発電所事故の経験から、科学者は、国民及びその代表である政府に対して、科学的な助言を適時発信していくという責務を担うことが求められており、そのための仕組みを形成する必要がある」といったお話をいただきました。

欧州委員会エネルギー総局、ピーター・ファロス副総局長からは、「欧州のエネルギーロードマップ2050において、原子力発電の長期運転及び新規建設は、雇用や経済成長の面からも多大な効果が期待でき、また、化石燃料の輸入量と輸入費を減らすためにも、今後も原子力が重要な役割を担っていく」とのお話をいただきました。

英国原子力産業協会会長のハットン卿からは、英国において、いかに原子力がエネルギーのかなめとして再浮上したかに触れ、「原子力・エネルギー政策については政策の継続性があるからこそ投資家の信頼も得られる。政治は企業が活発に原子力産業で活動できるためのインセンティブを提供することが重要」といったお話をいただきました。

次に、セッション1では、今後のエネルギーの安定供給をめぐる諸課題について、国内外各界の方々の様々な視点から御講演をいただき、世界及び日本のエネルギー政策において原子力が果たせる役割を探りました。

JR東海会長の葛西敬之氏からは、「日本は、21世紀における立ち位置を考え、人材・技術を活かしながら役割を果たしていかなければならない。資源の乏しい日本では、安定的かつリーズナブルなコストでエネルギーを確保するため、原子力を最大限活用する体制を構築すべき」といった御意見をいただきました。

また、米国商工会議所21世紀エネルギー研究所、クリストファー・グイス副理事長は、各国のエネルギーセキュリティ指数に触れ、「日本の場合、原子力を準国産エネルギーと見るとエネルギーリスクは比較的良好な成績。エネルギーリスクを上げる要素としては、化石燃料の輸入依存度と電力小売価格の高さ。原子力発電所の再稼働など原子力政策の推進がエネルギーセキュリティ上のリスクを下げる」とのお話をいただきました。

アラブ首長国連邦のエミレイツニュークリアエナジーコーポレーション、ファハド・アル

カータニ理事からは、「急速に経済が成長しているUAEでは、もうエネルギー源をより好みしている余裕はない。原子力は、エネルギー安全保障、環境保全、また産業振興の面で優位にある。UAEにおける新たなエネルギー源としての原子力計画の当初から、ENE Cは国内外に対し積極的な広報活動を行っており、成果を上げている」とのお話をいただきました。

チェコ共和国外務省エネルギー安全保障特使のヴァーツラフ・バルトウシュカ氏からは、「我々は原子力を次世代の人材養成の基盤だと考えている。最も危惧されるのはノウハウの喪失である。科学・工学を学ぶ若者が不足する状況で、人材をこの先10年も維持できるのだろうか。一番脅威となるのは反対市民などではなく、無知ということなのではないか」とのお話をいただきました。

また、読売新聞の知野恵子編集委員からは、「日本のエネルギー政策の不透明さが続く中、必要なことは地に足のついた議論であり、そのためには、多様なエネルギー選択肢の提示、安全性向上のための新技術の集積、原子力発電所導入時から先送りされていた最終処分問題への解決努力が必要である」というお話をいただきました。

地球環境産業技術研究機構の山地憲治理事からは、「「S + 3 E」を実現するエネルギーミックスの構築はまさに挑戦と言える。原子力の選択肢を維持するためには、安全対策による信頼回復に加え、一層のリスクコミュニケーションが必要」といったお話をいただきました。

最後に、セッション1の議長を務められた田中伸男氏は議長総括として、「原子力を知らない人にどう知ってもらえるのか。難しい問題だが、専門家がプロフェッショナルとして対話をしながら、できるだけ分かりやすく説明・解説しない限り正しい情報は伝わらない」とまとめられました。

続いて、翌日のセッション2では、東京大学大学院工学系研究科の岡本教授を議長に、世界各国の安全性向上の取組について情報を共有し、理解を深めるとともに、国際標準となり得る頑強で信頼性の高い安全技術を確立し、一般公衆の信頼を再構築していくことの必要性について議論しました。

セッション2の冒頭にあたり、議長の岡本先生は、「今後の原子力安全には総合的なリスクを低減することが必要であり、総合的なシステムを俯瞰できる人材が必須。深層防護はリスク低減の大きな思想であるので、これをしっかり踏まえて総合リスクを考えることが重要」と述べられました。

続いて、国際原子力機関、デニス・フローリー事務次長は、世界における原子力安全と核セキュリティについて話され、「IAEAは世界中の原子力安全と核セキュリティを同時に強化できるよう今後も支援を提供していくが、これらは車の両輪のように両方ともに必要である。7月にウィーンで開かれるIAEA核セキュリティ会議には、福島を踏まえ、日本からは閣僚級の方に参加していただきたい」といったお話をいただきました。

前フランス原子力安全庁長官のアンドレー・クロード・ラコスト氏からは、「規制機関の課題は、能力と厳格さ、独立性及び透明性であるが、独立ということは孤立とは全く違う。密なコミュニケーションを全ての当事者とする必要がある」といった御意見をいただきました。

また、ロシア科学アカデミー原子力安全研究所のレオニード・ボリショフ所長は、ロシアがチェルノブイリと福島から学んだ教訓として、「福島では住民が避難する必要はなかった。我々はチェルノブイリの経験から、放射線の根拠を欠く避難等の過剰な防護措置をとると、否定的な心理的・社会的・経済的影響が急激に増加しかねないことを学んだ。今後は、可能性が低くても重大事態招来シナリオを徹底して検証し、検討に値する事故と値しない事故を峻別すべき」と語られました。

原子力安全推進協会の松浦祥次郎代表からは、「規制基準を遵守するのは当然であり、その上で、更に安全性向上に継続的に努力を続けることが事業者の責任であるとの認識に転換することが今回の安全確保パラダイムシフトのかなめである。これを具体化するための仕組み作りとして、原子力安全推進協会が設立され、活動が開始された」と話されました。

セッション2の最後に、米国原子力規制委員会のウィリアム・マグウッド委員から、「米国ではTMI事故を受けて運転面におけるエクセレンスの重要性を再認識し、INPOの設立を通して業界は献身的な努力を傾注、それを機に最高レベルの運転を実現できた。日本がJANSIにより産業界の安全文化を向上させ、独自性を持った規制当局により、同様の成功をおさめるよう願ってやまない」とのビデオメッセージが寄せられました。

最後のセッション3は、「復興への道筋—海外の知見に学ぶ」として、福島の復旧・復興に向けた道のりの中で、それぞれの関係者が果たすべき役割について、海外の知見も参考としながら問題提起・意見交換を行い、課題解決策を探りました。

パネリストとして参加したチェルノブイリ組織バンク所長、ジェリー・トーマス氏からは、「一般公衆とのコミュニケーションが一番大切。明確なメッセージを独立した立場の科学者が出す必要がある。事実に基づいて将来のエネルギー政策を決定することが重要であり、インターネットや報道で流れる様々な情報をうのみにしないこと。フィクションと事実を見分

ける必要がある」といったお話をいただきました。

また、事故により避難を余儀なくされている福島県大熊町の渡辺利綱町長からは、「復興に向けて一番の問題は、生活再建などの時間軸が決まらないこと。また、帰還などに個人が判断できる線量の科学的な基準が必要。更に、原子力発電所の収束、廃炉工程の明確化をして、町民の安心感を得る必要がある」とのお話をいただきました。

チェルノブイリ事故からの復興を経験されているウクライナ、コロステン市のボロディミール・モスカレンコ市長からは、「チェルノブイリ事故の恐怖を克服して経済発展を実現し、社会の意識を変えることで住民が前向きに暮らせるようになった。問題がなくなったということではなく、生活を活性化することによって、問題はあっても生きていくことができるということをうまく人々に理解してもらっている。私たちの経験が福島の復興に活かされ、これまでの支援の恩返しになればと考える」とのお話をいただきました。

その他、東京電力の新妻常正副本部長からは、「事故の責任を全うするのが第一の使命、福島の復興なくして東電の改革・再生はあり得ないとの強い決意のもと、全力で取り組んでいく」とのお話をいただき、また、復興庁の伊藤仁統括官からは、「福島復興再生総局、福島ふるさと復活プロジェクトにより、帰還できない区域の荒廃抑制、長期避難者の生活拠点形成、自主避難者の帰還を促す対策などを進めていること」等のお話をいただきました。

そして、その後、パネルディスカッションを行いました。

そして、セッションの最後に、議長を務めていただいた京都大学原子炉実験所の山名教授から、「原子力産業界として、科学的根拠を示した上での提案や指標を積極的に出すことが大切。情報を伝える努力を続けることで、心理的不安の低減に繋がるのではないかな。政府の力、当事者である東京電力の真摯な取組、それから、私のような技術者など関係者が相互連携して取り組むことで、明るい未来に向けた活動が始まるのではないかな」との議長総括がなされました。

その他、原産年次大会のサイドイベントとして、原子力広報関係者連絡会—インフォコム2013を開催。秋庭悦子原子力委員にモデレーターをお願いしまして、大会に登壇いただいたジェリー・トーマス氏の講演、及び原子力広報関係者とのリスクコミュニケーションについての意見交換を行いました。また、大会に参加された地域の方々の間での意見交換なども実施いたしました。

インフォコムの中身につきまして、引き続いて、情報・コミュニケーション部の木下から御説明をさせていただきます。

(木下部長) 木下でございます。

それでは、私からは、年次大会の本会議に続きましてサイドイベントとして開催しました原子力広報関係者連絡会—インフォコム2013につきまして、概要を説明させていただきます。

まず、このインフォコムという会議ですけれども、主に原子力産業界の原子力広報に関係する方々が参加をしまして、国内外有識者の講演を聞き、広報の進め方等で意見交換を行う、そういった場として2008年より毎年開催をしているものでございます。

モデレーターとしまして、秋庭先生にも御参加をいただいております。

2013年、今年の大会、この会合の講演者としましては、本大会のセッション3でも登壇をされました英国インペリアル・カレッジ・ロンドンのジェリー・トーマス教授、こちらを迎えて、「放射線をめぐるリスクコミュニケーション」というテーマでのお話をいただいたものです。このトーマス教授自身は、がん分子病理学の研究者でありまして、チェルノブイリ事故健康影響の研究を進めてこられ、一般公衆への放射線影響に関する広報活動、こういったものにも携わっておられる方です。

トーマス先生の講演のポイントは以下に書いてあるとおりでございますけれども、教授自身の体験ですとか英国での取組に基づいた事例を、お話を伺いました。

そのポイントとしましては、まず、リスクも含めた観点から、100%安全と言うと、問題が発生した場合、非常に深刻な問題に発展してしまうという注意から始められまして、様々なリスクにつきまして、容認されやすいリスクとは何かということを指摘されました。自分が管理できるリスク、メリットのあるリスク、自然由来のリスク、こういったものは容認をされやすいリスクであるということを挙げられた上で、一方、人工的なリスクというのはなかなか許容・容認されないところがあるということもおっしゃっていました。

こうしたリスクを取り上げてのリスクコミュニケーションにつきましては、コミュニケーションをとる相手方に多様のニーズがあると。そういったことをきちんと受けとめることが必要だという指摘をされまして、例えば、人々が何を心配しているかにじっと耳を傾けることですとか、関係者側でリスクを効果的に監視していると、そういったことを伝えられること。また、時間の経過とともにリスクがどのように変化していくと、そういったことを分かりやすく、分かるようにすること。更に、一般市民を平等なパートナーとして、コミュニケーションの計画立案、方法の改善、そういったことに参加してもらおうと。こういったことが必要だという点を挙げられました。

また、先生からは、信頼できる情報源としての独立性のあるオープンで正直な科学者を起用することが必要であるとか、イギリスでは様々な専門分野の科学者が同じメッセージを明確に伝えたこと、これは福島事故以降にあったことのようにすけれども、そういったことが功を奏したのではないかということも評価されました。このように述べられまして、信頼される専門家からのきちんとした情報の提供・発信、これが一般市民の理解には重要な役割を果たすということを強調されておられました。

更に、基準の厳しい我が国の放射線量の制限値、こういったものにつきましても問題提起をされまして、今の段階できちんと議論をすることを提案したいという旨の発言もありました。

さて、これに続きまして、参加者の間での、広報関係者との質疑応答でございますけれども、以下のようなやりとりがありました。

例えば、メディアから事実を提供してもらうために具体的に行われた活動の例について、どういったものがあつたかという質問に対しましては、福島事故後にはBBC、英国のBBC放送に明確な情報を発信したいという科学者が数人集まって、BBC側に働きかけを行ったとか視聴者から信頼されているジャーナリストが担当しているラジオ番組で、いろいろな分野の科学者が同じ一貫したメッセージを発信したと、そういったことを紹介されました。

また、日本ではネガティブな発信をする科学者の方が国民に受け入れられてしまう傾向にあるんだけれども、英国ではどうかという質問がございまして、これにつきましては、政府に対して科学的なアドバイスを行うチーフ・サイエンティストという制度が英国にあることを紹介されまして、こういったサイエンティストは政府の見解に反対の意見を言うこともある。こういった科学者が今回、福島事故後の放射線影響に対する見解についての意見につきましましては我々を支持してくれたという事例紹介をされておられました。

また、英国での科学リテラシーの教育について、どういう状況なのかという質問もございまして、それに対しましては先生から、メディアも重要な役割を果たしているとししました。多くの子ども向けの科学番組があることすとか、あと、人気のある物理学者をプレゼンターとして起用して科学への関心を高めている。こういったことの成功している例のほか、大学での取組。大学で、地域の人たちに対する理解活動の実施すとか、大学の研究予算面でも、社会とのコミュニケーションの計画が義務づけられていると、そういった取組についての紹介をされておりました。

以上が今年のインフォコム開催の概要でございますけれども、このインフォコムでは、前

回、前々回と、原子力施設事故後の地域住民との、地域の住民の方とのかかわりというテーマで、情報共有ですとか意見交換を行ってまいりました。前々回は、事故で避難された福島県の住民の方や、地元自治体の行政の方、そういった方との意見交換を実施しておりますし、また前回は、米国のハンフォードの核兵器製造サイトでの環境汚染の浄化プロジェクトの際に行われました住民とのコミュニケーションの経験につきまして、実施企業のアドバイザーをされていた女性との意見交換を行い、産業界関係者と地元住民の方とのコミュニケーションのとり方の実践につきまして学習する機会となりました。私どもとしまして、可能な限り今後もこうしたテーマのもとで情報共有・意見交換の機会を持ちたいと思っております。

以上、インフォコムの開催結果につきまして御説明させていただきました。

(近藤委員長) はい。御説明、どうもありがとうございました。

最後のインフォコム2013につきましては、秋庭委員がモデレーターとして出席されたと聞いています。秋庭委員から追加して御説明することがあれば、どうぞ。

(秋庭委員) ありがとうございます。

私はモデレーターをさせていただきましたが、内容的には今御報告いただいたとおりですが、私の印象に残った点は三つの点です。

まず一つは、一般市民とのリスクコミュニケーションのルールということについてです。今まで私たちも、福島の方たちのお話は伺いましたが、そのときと通じるものがありました。やはり何といっても不安に耳を傾ける、そして市民をパートナーとして、受け入れ巻き込むことです。そして、コミュニケーションをした後の努力について評価するということは大変重要だということをトーマスさんがおっしゃられました。私は今まではコミュニケーションをするところまででとどまっていたような気がしますが、やはりそれを評価して、更にまた進めるということが重要だということに気がつきました。

2番目は、科学者の役割ということですが、やはり独立した科学者が一貫したメッセージを発信するということが重要だと思いました。科学者に対する信頼ということも大変重要です。まず、トーマスさんは見るからに信頼できそうな風貌でしたが、ご自身も、なぜ自分がリスクコミュニケーションの担い手として皆から思われているかというのは、子どもがいて中年で科学者であるということと、そして原子力業界ともかかわりが無いということで、自分がリスクコミュニケーションの担い手として信頼を得ているのではないかと、おっしゃっていました。やはり科学者に対する尊敬が日本とは違うのかなと思いましたが、そういうことは今後日本でも考えていかねばならないことだと痛感いたしました。

その土台となることが、意見交換の最後の御質問の中にありましたが、やはり土台となる科学教育ということを今後日本でも考えていく必要があるのではないかと痛感いたしました。子どもたちへの科学教育はもちろんですが、何かあったときだけではなく、日頃から専門家が社会人に対しての科学教育を行うということも考えていく必要があるのではないかということを感じた次第です。

今後もし是非、このジェリー・トーマスさんは、リスクコミュニケーションについて自分の役割が何かあれば進んでやりたいとおっしゃっていましたので、引き続き彼女からも学び、また、日本からも相談したりという、何かコミュニケーションできると良いのではないかと感じております。

以上です。

(近藤委員長) どうもありがとうございました。

それでは、意見交換に移りたいと思います。鈴木委員から。

(鈴木委員長代理) ありがとうございました。

私は第1セッションしか出られなかったんですけども、やっぱり福島の復旧と復興、ここに「大会のねらい」にも書かれていますけれども、全力を尽くすことと国民の信頼回復というのが一番大事だということで、セッション2、3で恐らくきつといろんな議論があったんだろうなと。

もう一つ、テーマに「世界がつきつける日本の責務」となっているということは、国際的な視点を強調されたかったのではないかと、そのところが会議全体に割と弱い印象です。私が興味深かったのは、やはり今まで余り日本が、日本で意見を聞くことが少なかった中東の方とか、今後原子力を導入しようとしている国々と、もうちょっとバラエティがあってもいいのかなと、国際的な識者のね。今までと同じような方が多いですよ、やっぱり。だから、その辺をもうちょっと。私の印象ですけども、せっかく国際的な識者をお呼びするときには、もうちょっとバラエティあった方がいいのかなという気がしました。

それから、インフォコムのお話は大変重要なお話なので、これももうちょっと宣伝してもいいのかなと思うんですが、最後のセッション3のところで既にトーマス教授がお話しされているところ、それを更に詳しくお話しされたということですが、セッション3でインフォコムのような議論がされたでしょうかね。例えば、今後どうやってリスクコミュニケーションをやっていくのかとか、科学者の役割は何だとか、独立した科学者という定義はなかなか難しいと思うんですが、そういう定義、議論はされましたでしょうか。これが一つ目の質問

です。

もう一つは、これを受けて原産協会としては、例えば今のようなお話、これは単に産業界の中でやるということもあるんですが、トーマスさんのコメントの中に大事なことが書いてあるんですけども、イギリスにはチーフ・サイエンティストという制度があって、そういう国民から信頼されるような科学的アドバイスをを行う方がいると。これは、逆を裏返せば、日本にはそういうのがいないということですが、そういうことを実は総合科学技術会議でも議論して、結局、今ちょっと延期になっちゃったんですが、こういう議論というのはいかなんですか。産業界としてもむしろプッシュしたいと、そういうことを考えて。要するに、産業界としても、独立した科学者あるいは科学者集団があった方がいいというようなことを、声を上げていただくのもいいんじゃないかと思うんですが、その辺はいかがでしょうか。

(鈴木部長) まず1点目ですが、セッション3のパネルディスカッション、その中でも幾つか議論がされまして、大きく分けてみると、放射線の安全というものについてのテーマにした議論や、復興に向けた活動、その施策について、あと除染ですね。あとは、これからの復興に伴う心理的な問題というところで話が展開されたとは私は見えています。

特に放射線の安全のところについては、トーマスさんから、1 mS v という基準の厳しさといえますか、それがかえって心理的に負担になっていますというお話と、その関連で、大熊町の渡辺町長と、できれば住民が納得できるような基準をはっきり出していきたいという話の議論がなされております。

また、除染とか、あと全体に伴う心理的な問題というところでも、いかに数量的に、あるところが除染をするとどのくらいに下がるとか、また、それによってある程度、一緒にそこにいらっしゃる市民の方々が納得されると。そんなところでリスクというものについて向き合っていて、それが除染によってどのくらい下がっていくかというようなところも見ることによって、大分心理的負担というのが少なくなるのではないかと。あるいは健康診断ですね。こちらのやり方についてもちょっと議論がなされたという経緯がございます。

それで、トーマスさんも、安全といえますか、1 mS v は大丈夫だという観点から物事を発信されていますが、やはり福島の方々も、そうはいつでもというところもおありになるようでして、まずは廃炉とか廃棄物の中間貯蔵とか、その辺のところを前向きに進めながら、より夢のある事業を若者を中心に育てていって帰還に向けたいと、そのようなお話が出されておりました。

それで、2点目のところの、科学者の方から一貫した発言といえますか、チーフ・サイエ

ンティストみたいなものですがけれども、やはりこれも、私どもも福島の支援活動という形で、事故後、私のメンバーが福島の避難されている自治体の方々のところに出向いて、何かお手伝いできないかということで活動させていただいておりますが、やはりいろんな専門家の方がいろいろな御意見を言われていたので、どこを信じていいのか分からないという、多少混乱はお持ちになっていらっしゃるというふうなのは伺いました。

私どもがお手伝いしている範疇でいきますと、自治体の方々や市民の方々の比較的少人数の集まり、これも30人とかそのぐらいの集まりのところに、私どもの場合は柴田徳思先生に行っていて、それでもう住民の方の質問に答えるという形での御説明でお手伝いさせていただくということをやっております。ある意味、生活に密着したことの質問に対して柴田先生が分かりやすく懇切丁寧にお話をされると、何となく皆さん少し安心されていくということはあるかと思います。

そういう一般の市民の方々の暮らしに前向きに統一した見解で発信していただけるような専門家のチームといいますか、そんなものがあつたら、それは非常に有効じゃないかなとは思っています。私どもの産業協会として何かできるかというところまでは、まだちょっと進んではいないんですが、そのような感覚を持ちました。

(鈴木委員長代理) 最初の方の、ちょっとすみません、私が聞きたかったのは、後半とも関連しているんですけども、個々のコミュニケーションの御努力はとにかく一生懸命やっただいて、いい例はあると思うんですけども、恐らくトーマスさんがおっしゃったのは、制度的なものをどうするかという、独立性ということを見えて分かるような、そういう科学者が必要なんじゃないですかということと思うんですが、それは、そういう制度ができた方がいいだろうと私も思うんですけども、産業界としては、そういう声を上げることはないですか。

(鈴木部長) 私どもからそういう声を上げようという議論は今までなされておりましたけれども、ちょっとこれは私の個人的見解かもしれませんが、鈴木委員長代理のおっしゃったことはまさにそのとおり、必要なものだと考えております。

(鈴木委員長代理) それから、国際的なバラエティの件はいかがですか。今後。

(鈴木部長) この辺も、できるだけ私どもの国際関係でつてをたどりながら、いろんな方にお声がけをしているという状況でございます。できるだけ、今までの先進国のパターンから、新興国ないしはこれから新規導入国にお声がけをして、来ていただけるようにというパターンで進めていきたいとは思っております。

(鈴木委員長代理) それから、相変わらず、多分参加費は高いですからね、一般参加される方々が非常に少ないと思うんですが、こういう時代ですから、撮られたビデオなどを公開して、多くの方に、せっかく来ていただいた方々のスピーチや会場の雰囲気味わっていただけるようなことはしていただけないでしょうか。

(鈴木部長) 確かに、従来からそのような御意見とかいただいております、私ども、検討しますと言いつつ、ずっと今まで来てしまつて。というのは、おっしゃるとおり、私も今気がつきましたので、これも、戻りまして、その方向で考えたいと思います。

(近藤委員長) 今のチーフ・サイエンティストの話にちょっと戻りますけれども、この会合で笠木先生にお話をいただいたのは、その問題を意識したがゆえと私は理解していたんですけれども、笠木先生は、科学者個人としての責任についておっしゃったのか、社会的なファンクションとして、科学者集団の責任を論じたのか、はたまた、そういうまさに、急いで言えば行政機構へのアドバイズ機能を担う仕掛けが必要だというスタンスでおっしゃったのか。そこのところはどうですか。また、それに対しての会場からのレスポンスはどうでしたか。

(鈴木部長) 笠木先生をお願いした経緯は、やはり福島事故の後、我々の理事長の服部もよく言うんですが、専門家の信頼が失われてしまったというのが一番大きなダメージではないかというお話もありまして、笠木先生に、専門家の在り方といいますか、その辺のお話も伺う機会を設けたいという形で御講演をお願いしたという経緯がございます。

(近藤委員長) 専門家と科学者がどういう関係にあるのか、よく分かりませんが。

(鈴木部長) 私の中では、専門家イコール科学者のような形でちょっと捉えてはいたんですけれども。

(近藤委員長) そうすることなら、最後のコミュニケーションのセッションに笠木先生に参加していただくのがよかったように思いますけどね。

それでは、秋庭委員。

(秋庭委員) 私はまず、印象ですけれども、今のリスクコミュニケーションをテーマにしたセッション3ですが、とても対照的に感じました。大熊町の町長が、今後の復興に向けた課題として生活の再建、いつまでにどのようにするのが全く見えないという苦渋の気持ちを非常に重くおっしゃられていて、本当に今後の、帰還まで長い時間があるところで、特に住宅の問題や雇用の問題など、大変重要な問題があつて、それをどうやっていくのか大きな課題だと思っています。

先日も実は大熊町の商工会会長の蜂須賀礼子さんとお話しする機会がありましたが、やは

り、これから先が見えないということをおっしゃっていました。国がどのようにしていこうとしているのか、もっと明らかにしてほしいということをとてもおっしゃっていて、本当にそれを重く受けとめました。

一方では、ウクライナのコロステンの市長さんのお話も、これもまた、「ああ、こういうこともあるんだな」と思って伺わせていただきました。やはりチェルノブイリ事故の後、同じように社会心理的なことが大変、重くのしかかってきたところ、その社会的・心理的リハビリテーションのための住民中心のセンターを作って、心と体の健康相談をしたり、あるいは地域共同体の繋がりがあったりということで、そのセンターを設けたということは生活再建の大きな役割を持ったということを伺いました。

もう一つは、住民たちが前向きなイメージになるために、何か活性化するものはないかということを考えて、デルニーという、ジャガイモのパンケーキだそうです、特産品に注目して、国際デルニー祭というのをまちが開催したところ、世界中からたくさんの観光客が来て、市民たちも明るく前向きになることができたということがおっしゃられていました。コロステンでは、出生率は下がっていないし、安定的に人口が増えているということを知りまして、一つの方向として、現在は日本では暗く重い気持ではありますが、明るい方向もあるということはこのセッションで伺うことができました。私としては今、福島で避難なさっている方たちも明るい方向に向けるといいなと思いました。

それで私が伺いたいなと思っていることは、先ほども原産協会として、産業界の取組として、福島で住民の日常生活に密着した、少人数のやりとりをしていらっしゃるということを伺いましたが、この大会でそういうような原産協会としての取組について何か御報告でもあったらよかったのと思いました。特に大会には福島の方もご参加さっていらっしゃるし、また、全国に立地地域の方もここには参加していましたので、みんなで共有する問題の取り組み方の一つのモデルとして報告しても良かったように思いました。あるいは、何か支援の取組に参加したいけれども、どうしていいか分からないと思っている方も大変たくさんいらっしゃると思いますので、何かそういう原産協会としての取組に呼びかけということがあってもよかったのではないのでしょうか。今後そういうことに関しては、どのようにお考えになっていらっしゃるのか。是非積極的に取り組んでいただけるとありがたいなと思います。

(鈴木部長) 今いただいた御意見をまた持ち帰って、そちらの方向で考えたいと思います。

今、私どもがやっております福島支援活動も、正直言って、原子力と名が付く団体で、被

災された後入っていくのに対しましては、やっぱり地元の方々からも、それが何がしかの抵抗はございまして、その中で徐々に徐々に受け入れていっていただけたという経緯がござい
ます。

地元の避難されている方々の少人数での説明会等につきましても、地元の方々が不安に思
っていることで、何かうまく説明してくれる人はいないかということで、私どもは柴田先生
を御紹介しつつ、もしよろしければお手伝いしますという形で、ある意味、黒子といいませ
うか、そのような活動で今来ております。それが徐々に徐々に、皆さんのお気持ちが、先ほど
秋庭先生が言われた、ちょっと暗く落ち込んでしまったところから、徐々に前向きな活性化
されるようなお気持ちになってきていただければ。私どもも今、ウクライナから、あるいは
ベラルーシから、お話を聞いております先ほどの健康診断や放射線を計る地域センターのよ
うなもの、地域情報センターとい私たちは言っているんですけれども、その構想を福島県の
そういったそれぞれの自治体あるいは住民の組織の中に御紹介して、自主的にそういったも
のが繰り広げられればいいなと。これは、こういう年次大会でどうのこうのという、まだそ
こまではいかないんですけれども、そういう福島を回らせていただきながらやらせていた
いております。

また、福島の教育関係者の先生の間でも、そもそも子どもたちがもう放射線について勉強
したいと言っていると。それを教えるだけの知識がまだ先生方の中にも足りないので、率先
してその授業というものを組み立てて、それを先生方の間で広めようとされている活動もご
ざいますので、そういった先生と御協力させていただきながら、少しずつそういった動きを
広めていきたい。それが、場合によりましてはこういう年次大会とか、そういったところで
も呼びかけすることが可能であれば話していきたいなと思っております。

(秋庭委員) よろしくをお願いします。

(木下部長) 今、鈴木が申し上げたとおりです。

年次大会でも原産からこういう報告をするという段階にはいっていませんけれども、今ある、
活用できる情報発信のツールでは、地味ながら、こういった活動につきまして御紹介してい
るところもありますので、今後、よりそれを積極的に使って、ただし、余り「やっています
よ」という仰々しくではなく、こうして地道に、皆さんのお考え、この仕組みはこうですな
ということを紹介しつつ、原産としてのこういった活動が重要ではないでしょうかというこ
とを発信していく。そういったことは取り組んでいきたいと思っております。

(近藤委員長) もちろん、会員があつての原産ですから、会員の皆様の御希望というか、会員

から託された使命を果たすのが仕事ですから、あれもこれもというわけにはいかない、会員の皆様とよく相談されてということだと思いますが、前向きに取り組んでいただければと思います。

ところで、大熊町の渡辺さんのお話は非常に難しい問題。つまり、最後に復興庁の伊藤さんがおっしゃったように、なお除染が終わっていない地域は住民の方が戻れない、帰還できないわけですから、区域の荒廃という問題が顕在化しつつある。避避されている住民の皆さんにとってこれは新しい重大な課題。自分のふるさとがどうなってしまうのだ、どうしてくれるんだと。この問題をどうするか、軽減というのはおかしいけれども、こういうことだからと納得できる対応を用意できているのかということ、もともと、政府としては、そういうことが問題になるから、できるだけ早く中間貯蔵施設を作り、除染を進める計画を作ったのです。だけれど、それが思ったようには進まないため、こうした問題がクローズアップされ、何か新しい取組を取り入れるべきか悩んでいる。そういう状況に至っている。これは町にとっても同じ悩みです。

しかし、これに対する魔法の解決手段はない。これは国が利害関係者と対話し、解決策を見出していく以外にないと思っています。いま、その対話の場が十分あるかどうか。原子力委員会としては、この席に福島の人々にここにきていただいお話を伺い、復興庁の方にも同席いただいて、コミュニケーションしていただいたのですけれども、何をするのがいいのか、知恵を出すもとなる対話を行う機会をもっと増やすことが肝要ではないかと。これを国がリードしてやらないといけない。そこのところは国として責任をもって取り組むべきと私は整理しています。

それから、第1セッションについてはエネルギー選択の問題が議論されたわけですが、この紙にある座長の田中氏の総括がよく分からないんですけれども。また、山地氏がここでリスクコミュニケーションの重要性を述べたとありますが、ちょっと彼らしくないですね。

我が国においては、原子力についてはリスクという可能性の世界の問題ではなく、現実には被害がある状況です。そういう現実において、リスクコミュニケーションという言葉を使うのは、どういうことでしょうかね。現実には被害が起きている社会においては、今そこにある被害をどう考えるかという整理や総括が求められると思うんです。到底、田中さんの言うように、分かりやすく説明・解説をすることでは済まない。そこに何かもう一つ柱が必要だと思うんです。その柱が私にとっては悩みです。

第2セッションは、まさに安全の問題を議論していて適切ですが、第1セッションの総括

がやや他人ごとというか、田中さんに言ったらぶん殴られちゃうけれども、要するに、余りにも客観的。客観的になり得ない我々としてどうすべきかということについての提言が欲しいと私なんかは勝手に思うんですけれども、鈴木さん、どう思いますか。

(鈴木委員長代理) 多分、サマリーがちょっとコミュニケーションに集中しちゃっているんですが、中身、議論はエネルギー政策の議論がかなり行われたと、私は聞いていてね。

山地さんは、このリスクコミュニケーションというのは、いわゆる福島の方々とのというよりは、いろんなエネルギーの政策の選択肢のリスクについてきちんと説明する必要があるという、それ、バランスのあるエネルギー政策のことを山地さんは多分御指摘されていて。

田中さんが御指摘されたのは、UAEのファハドさんのお話の中で田中さんが質問されたんですけれども、UAEでは原子力に対する危険性についての不安はないのかと、こんな事故が起きたのにと。そしたら、きちんとコミュニケーションすれば国民は分かってくれるんだという、一般公衆との対話に十分などあり得ないところを書いてあるんですが、専門家がちゃんとそうやって説明すればいいんだというようなことをおっしゃったことを受けて、エネルギー政策を進めていくにはそういうことが、地道な努力が必要なのに、日本の専門家は何をしているんですかと、こういう。結構聴衆の方々に専門家がいっぱいいらしているでしょうけれども、その方々は一体何をしているんですかという、もっと頑張って発信したらどうですかと。

(秋庭委員) そうでした。もっと日本のエネルギー政策が国際的に見てどういう位置づけにあるのかということや危険性などをおっしゃっていたので、ちょっとこのまとめ方は、その中の一部だというような気がしています。

(鈴木委員長代理) だから、そこが私、さっきお話ししたんですけれども、まとまって書いてしまうと、そのメッセージだけを誤解して受け取る人がいっぱい多いので、生のスピーチを誰でも見られるようにするのがやっぱり一番誤解のないメッセージになると思うので、是非それを実現していただければ。それぞれ皆さん、いいお話されていて、聞く人は自分の視点で聞きますから、同じ方のメッセージでも違う印象で帰られる方がいっぱいいらっしゃると思うのでね。そういう意味では、せっかくこれだけの方々のお話を、議事録として作るのは大変でしょうから、もう最近の時代は生で流すのがやっぱり一番いいんじゃないかなと。

それから、復興のお話は御指摘のとおり、対話がとても重要だと思うんですが、私、ちょっとこの間、週末に福島へ行ってきたんですけれども、学会で、地元の方から言われたのは、子ども・被災者支援法の基本方針が決まっていないのが一番、これはどこの責任か、政府の

責任なのかな、それがつらいと。せっかく決まりかかっていたのに、政権交代で決まっていない。その中に、一番言われたのは、帰還されたい方と、帰還しないで、もうどこかに移住したいという方の、選択権をきちんと守るんだということを法律では書かれているんだけど、そこが、今の政策では復興帰還がもう大原則になっていて、そちらの方の選択権についての基本方針というか、方針がはっきりしていないということについて、非常に不安に思っている方が多いという、そういう印象を受けました。

確かに、子ども・被災者支援法って、あれは超党派の議員立法ですよ。だから、政府としてそれをどうサポートしていくかというので、なかなかこれから大事なことだと思うんですけども、そのお話も一遍聞いた方がいいかなとは思いますが、そういう印象でしたね。（近藤委員長）国は住民の選択権は否定していないのですが、復旧の責任を果たすべきという原則で行動している。で、子ども・被災者支援法は、国会でもその実施について督促の議論がなされているんですが、進んでいないですね。

このあたりは、国連の人権委員会の勧告にも言及されているテーマなので、国の考えを聞くこともあっていいかなと思いますので、少し検討させていただきませんか。

それでは、今日はお忙しいところをお越しいただきまして、会議の模様について御説明いただきました。いろいろと御意見、御提案、また考えるべきことについて、理解等を深めることができたと思います。今後とも御活躍のほど、よろしくお願いいたします。どうもありがとうございました。

それじゃ、この議題は終わりました、その他議題、事務局、いかがですか。

（板倉参事官）資料第2号は、御意見御質問コーナーに寄せられた御意見・御質問のうち、平成25年3月29日から5月31日までにお寄せいただいた御意見・御質問を整理してまとめたものです。今回このように整理しましたので、原子力委員会のホームページで公開いたします。

また、資料第3号として、第17回原子力委員会の議事録を配付しています。

次回の議題としましては、「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の研究開発及び利用の現状について」を予定しておりますが、説明者の都合によりまして、次回、第22回原子力委員会につきましては、開催日時が6月13日木曜日10時半から。場所は、中央合同庁舎4号館4階共用443会議室で開催いたします。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、終わってよろしいですか。

それでは、今日はこれで終わります。どうもありがとうございました。

—了—